

不可視化されたミクロネシアの〈要石〉と〈捨て石〉 —石原俊の群島研究をめぐって— Invisible Keystones/Sacrifices of Micronesia: On the Works of Shun Ishihara

長島 伶央

NAGASHIMA REO

日本学術振興会特別研究員 PD

Research Fellow of the Japan Society for the Promotion of Science

キーワード

植民地化 軍事化 米軍基地 オセアニア グアム エペリ・ハウオファ

Keywords

colonization; militarization; U.S. military bases; Oceania; Guam; Epeli Hau'ofa

Quadrante, No.21 (2019), pp.23-30.

目次

はじめに

1. 「コロニアルな冷戦空間」
2. 「群島の想像力」
3. 〈アメリカの湖〉における連携・連帯・親和性
おわりに

はじめに

筆者は、グアムにおけるチャモロ人の社会運動（先住民運動、ナショナリズム）と、アメリカの植民地主義・軍事主義・ナショナリズム・レイシズムの研究を中心に行ってきた。当然、その研究のなかでは、アメリカのカリブ海や太平洋への帝国主義の展開のなかにグアムを位置づける必要があったし、ミクロネシア¹の島々やハワイも研究対象に含めることとなった。そして、太平洋の島々の歴史から、日本の植民地主義やナショナリズムをも問い直す必要を痛感してきた。すなわち、筆者は、オセアニアと呼ばれる地域のなかでも、アメリカや日本の植民地主義や軍事主義と深く関わらざるを得なかった島々に関心を持って研究を進めてきた。

アメリカは太平洋の島々を軽視・無視しているようにも見えるが、実際には積極的な軍事的利用を行ってきた。19世紀末にアメリカ領となったグアムやハワイは、アジア進出の足場としてアメリカによって植民地化されると同時に軍事化されてきた。グアムのような島々は、アメリカのジャーナリズムや人文社会科学のなかで、「忘れられた前線」や「忘れられた植民地」といまだに呼ばれることがある。しかし実際には、アメリカはその軍事的拠点をひとときも忘れることはなかった。アメリカはグアムを、政治的・社会的には軽視してきたが、軍事的には重視してきたのである²。

以上、概括的に説明した問題関心や研究対象ゆえに、筆者は、本コロキウムの副題にもなっている「帝国・主権・グローバリゼーション」といったテーマに関連した石原俊の一連の歴史社会学的研究から多くを学んできたし、とくにミクロネシアを含む「環／間太平洋世界(Trans-Pacific World)」をグローバリゼーションのなかに位置づけていく石原の広い視野に刺激を受けてきた。

本コロキウムは通常の本評会とは異なり、「副題の帝国・主権・グローバリゼーションの各キーワ

¹ 本稿では、「ミクロネシア」はグアムと旧南洋群島（旧国際連合太平洋諸島信託統治領）の島々を指すこととする。

² 拙稿「忘却できない植民地——北朝鮮の核・ミサイル開発

とグアム」『PRIME』明治学院大学国際平和研究所、41号、2018年3月、57-69頁。



ードから自身の研究としている地域に引きつけて論じ」る場であるとの主催者側の説明があった。したがって、本稿は太平洋のなかでもミクロネシア、そのなかでもとくにグアムに引きつけ、筆者自身の研究と積極的に関連づけたものである。18世紀の環／間大西洋世界や19世紀以降の環／間太平洋世界を視野に入れる石原の研究からは、多くの論点が導きだされる。しかし、筆者の力量も勘案しながら、本稿が対象とする地域と時期はかなり限定的なものであることをあらかじめ断っておきたい。

具体的には、石原の研究のなかで筆者がとくに注目するキーワード、「コロニアルな冷戦空間」と「群島」を取り上げる。そして、グアムを含むミクロネシアにおける日米の植民地主義や軍事主義の問題において、両用語が二重の意味での不可視化に抗するうえで有効であることを論じる。石原も指摘するように、「ポスト冷戦」の時代にもなお、アジア太平洋地域で多くの島々が〈要石〉＝〈捨て石〉とされ、それらの島々で生きる人びとが植民地化・軍事化にあえいでいる。しかしながら、そうした状況は不可視化されてもいる。そのようななかで、歴史研究または社会科学の研究によって私たちは何をすることができるであろうか。

本稿は、石原の島嶼に関する研究を「群島研究」とし、そのなかでも『〈群島〉の歴史社会学——小笠原諸島・硫黄島、日本・アメリカ、そして太平洋世界』（弘文堂、2013年）と『群島と大学——冷戦ガラパゴスを超えて』（共和国、2017年）に直接言及しながら考察を進める。

1. 「コロニアルな冷戦空間」

『〈群島〉の歴史社会学』でも論じられているように、アジア・太平洋戦争後の太平洋はアメリカが特権的な地位を享受する空間、つまり〈アメリカの湖〉となった。そして、それを可能にしたのがアメリカのミクロネシア支配である。ミクロネシアの人びとは、アメリカに従属的な政治的地位に置かれ、軍事基地の建設、核実験、経済的な従属化

などの負担を強いられた。しかしながら、そうしたアジア太平洋地域におけるミクロネシアの役割は、日本社会においてどれだけ認識されてきたであろうか。

同書の第4章「冷戦の〈要石〉と〈捨て石〉——占領と基地化・難民化」では、小笠原群島・硫黄列島、沖縄諸島、ミクロネシアの人びとが、アジア・太平洋戦争、冷戦、ポスト冷戦において、〈要石〉＝〈捨て石〉として日米両国によってさまざまに負担を押しつけられてきたことが強調される。

そして、同章のまとめにおいて、『戦後』の東アジア・西太平洋は、戦場／占領（にともなう基地化・難民化・被曝地帯化）／復興・繁栄という状況が相互に関連しつつ共生する、植民地主義-冷戦型空間であったといわねばならない（2013: 183）と述べられる。屋嘉比収が、アメリカの戦後東アジア戦略と関連づけながら、戦後の朝鮮半島、沖縄、日本本土を「戦場」「占領」「復興」という事態にあったと指摘したのを踏まえてのことである。これ自体、東アジアの国々や諸地域の相互関連性や「戦前」「戦後」の連続性を指摘する重要な視点である。そのうえで同書は、この屋嘉比の視点に小笠原群島・硫黄列島とミクロネシアの島々といった北西太平洋を加えること、つまり空間的な拡張を行うことによって、大きく視野を広げているのである³。『群島と大学』においても、冷戦体制下で小笠原群島・硫黄列島が置かれた状況を論じるなかで、同様の指摘が「コロニアルな冷戦空間」という言葉を用いて行われているように、この視座は石原が強調しているものといえる。

筆者が見落としている研究が数多くあるとしても、日本の旧南洋群島統治に関する研究を除いて、ミクロネシアを東アジアの歴史と関連づけた研究は希少ではないであろうか⁴。日本の歴史研究においては、太平洋には島々があり、そこに生きてきた人びとの歴史があるという意識が希薄なのかもしれない。もちろん、とくに英語圏では、人類学や歴史学などで日本や欧米諸国によるこの地域のひとつまたは複数の島での植民地支配に関する研究

³ また石原が、この地域の冷戦体制とそのなかでの小笠原群島・硫黄列島やミクロネシアの島々の人びとの経験を、東京電力福島第一原発の事故とその被害者たちの経験とも関連づけて論じ続けていることを、忘れてはならない。

⁴ たとえば、石原も参照する以下の文献がある。原貴美恵『サンフランシスコ平和条約の盲点——アジア太平洋地域の冷戦と「戦後未解決の諸問題」』溪水社、2005年。

には一定の蓄積がある。しかしながら、アジア太平洋地域における地政学に批判的な観点から、これらの島々の相互関連性や共存性を十分に論じているわけではない。本稿では、これを二重の不可視性における第一の不可視性とする。

環／間太平洋世界における植民地主義やグローバル化の展開という観点から、石原は「戦後」の東アジアと西太平洋（ミクロネシアを含む）を関連づけて論じた。それによって、東アジアの戦後または冷戦期・ポスト冷戦期に関する歴史研究または社会科学におけるミクロネシアの不在または不可視性に亀裂が入れられたのである。

しかし、筆者はここであえて環／間太平洋世界の島々の経験の相違に注意を向けたい。石原は、小笠原群島・硫黄列島、沖縄諸島、ミクロネシアの島々が〈要石〉と〈捨て石〉としての歴史を経験してきたことを論じる。そして、「軍事占領下に置かれ住民が基地社会化や難民化を強いられた沖縄諸島や小笠原群島・硫黄列島」と「軍事利用下に置かれ住民が基地社会化・難民化や核実験による被曝地帯化を強いられたミクロネシア」と分ける（2017: 86）。だが、こうした分類は、これらの島々の歴史や現在を理解するうえでどのように役立つであろうか。

沖縄諸島と小笠原群島・硫黄列島は、サンフランシスコ平和条約の第3条などによってアメリカの施政下に置かれ、似たような道をたどったように見える。しかし、（元）住民の経験に照らすと、戦後から現在にかけての三者三様の姿が浮かび上がってくる。ごく簡単に分けるなら、沖縄諸島は基地社会化の継続、第三次産業への偏り、小笠原群島は軍事占領の終了、「旧島民」の帰島、第三次産業への偏り、硫黄列島は難民状態の継続、ということになる。

ミクロネシアの島々は、アメリカの非編入領土や自由連合国といったように政治的地位は互いに異なれども、大なり小なりアメリカに政治的・経済的に従属しているという点では共通している。しかし、アメリカの軍事戦略の影響に着目すると、グアムは基地社会化の継続、マーシャル諸島は被曝地帯化と基地社会化・難民化の継続、パラオやミクロネシア連邦はそれらの未経験、と明確に分かれる。

このように見てみると、沖縄とグアムはかなり似た状況にあり、マーシャル諸島もそれらに近い。それらの島々では、基地社会化や被曝地帯化などによって、住民は日々の暮らしのなかで米軍と向き合わざるをえない。そしてそれゆえに、住民は軍事化・植民地化を現在進行形の問題として経験し、それらにいかに向き合うかという喫緊の課題を突きつけられ続けている。

東アジア・西太平洋のコロニアルな冷戦空間のなかで、環／間太平洋世界の島々が〈要石〉かつ〈捨て石〉として犠牲を強いられてきたのは、一言でいえば、アメリカ（そして日本）とそれらの島々のあいだの非対称な関係ゆえということになる。沖縄はアメリカの施政下に置かれ、旧南洋群島はアメリカを施政権者とする信託統治領となり、グアムは引き続きアメリカの非編入領土として扱われた。その後、1970年前後に小笠原群島・硫黄列島と沖縄の施政権はアメリカから日本に返還され、1980年代後半から1990年代前半にかけて信託統治領はアメリカと自由連合協定を結んだ独立国となった。そのようななかで、それらの島々の日米による負担の強いられ方も変容していったのである。すなわち、〈アメリカの湖〉のなかで翻弄され生き抜いてきたという点では共通しているが、現在直面している問題はさまざまである。

筆者が強い関心を持っているのは、沖縄やグアムのような島々の植民地化と軍事化の問題である。言い換えると、これらの島々がいかにしてそのような状況から脱することができるのかということである。環／間太平洋世界の島々を〈アメリカの湖〉における〈要石〉かつ〈捨て石〉とする非対称な関係を考えると、そうした大きな転換が容易でないことは明らかである。また、中国の経済・軍事大国化が太平洋の島々にいかなる影響をおよぼすのかも注視していかなければならない。

2. 「群島の想像力」

石原の群島研究では、「世界市場・資本制・主権国家・国民国家・近代法といった近代的な諸装置の力」（2013: 17）の展開やそれによる被害や犠牲といった太平洋の島々に暮らす人びとの受動的な側面だけでなく、人びとの主体性や自律性といった能動的な側面にも目が向けられている。

『〈群島〉の歴史社会学』の第1章「群島の想像力」では、そうした島が持つ両義的な側面を論じている。それはつぎの文に端的に示されている。

「人間が住まう存在としての島は、辺境性と同時に中心性を、従属性と同時に自律性を、孤立性と同時に交通性を、閉鎖性と同時に開放性をもってきた」(2013: 9)。

島の持つポジティブな側面の指摘は、島の人びとの誇りを回復するため、日本社会における島イメージを覆すためのものというよりむしろ、社会科学に対する鋭い批判につながっている。

近代社会科学の主流の認識モデルが参照してきた海洋世界は、あくまでもヨーロッパにわたるの侵略／進出の対象としての海と島々——ここには巨大な島としての「新大陸」が含まれる——を意味していたことに留意しよう。近代社会科学が準拠するヨーロッパ意識とは、世界の海と島々を侵略／進出の対象として俯瞰する〈擬似大陸〉意識——ここには〈擬似大陸〉としてのブリテン島が含まれる——にほかならない。(2013: 10-11)

ここで〈擬似大陸〉が〈群島〉に対比され、世界市場の形成とヨーロッパの〈擬似大陸〉意識の関係が指摘される。詳細は省くが、ヨーロッパ公法におけるヨーロッパの内部と外部の扱いの明確な違いが、西欧諸国家がヨーロッパの外部に侵略／進出していくのを正当化したのである。そして、近代日本も例外ではなく、〈擬似大陸〉意識としての内地意識があった。ヨーロッパや日本の近代社会科学は、〈擬似大陸〉意識とともに存在してきたのであり、そうした意識によってその想像力に大きな限界を抱えていた。すなわち、近代社会科学のなかで、島々は見られているようでいて、大事な部分が見落とされている、つまりその大部分が不可視化されてきたのである。これを前述の意味での不可視性と区別するために、本稿では第二の不可視性と呼んでおく。

近代社会科学は、島々に孤立性、閉鎖性、辺境

性、従属性を見てきたのであり、そこで生きる人びとが描いてきた「流動的で自律的な生の軌跡」を捉えそこねてきた。それゆえ、「小さな群島の眼からアジア太平洋世界の近代を描き直す」必要がある(2013: 22)。群島研究によって島々を可視化すると言い換えてもよいであろう。

こうした議論は、文化人類学者・作家のエペリ・ハウオフアのいう「島々を含む広大な海(a sea of islands)」というオセアニア像を想起させる。欧米諸国によるオセアニアの植民地化の過程で、オセアニアの人びとは「遠い海に浮かぶ小さな島々(small islands in a far sea)」という欧米人の考え方を内面化していった。つまり、狭小性、資源貧弱、孤立性などによって、オセアニアの島々は欧米諸国に従属しているという考えである。ハウオフア自身もそのような見方に縛られていることを自覚し、それから脱却する必要を痛感し、オセアニアの島々をあらためて見つめ直すなかで、人びとにとっての海の重要性に気づいたのである⁵。

この考え方はオセアニアの人びとのアイデンティティにとって重要である。そのことは、大学でオセアニアの従属性について論じるときに学生たちの困惑した反応に気づいたことから、ハウオフア自身の探究が始まったことから明らかである。将来への希望を持って大学に来ているオセアニア各地出身の学生たちに何を教えたらよいのか、従属性を内面化させる新植民地主義に自分は加担しているのではないかとハウオフアは悩んだ。

しかしながら、ハウオフアの議論において、オセアニアの人びとのアイデンティティの問題と同等かそれ以上に重要なのは、社会科学への批判である。彼はまず、政府や地域的・国際的な外交と、庶民・小作農・プロレタリアの2つのレベルに分け、後者の自律性と(前者からの)不可視性を指摘する。そして、大学やコンサルタント会社の専門家も先入観から後者のレベルでの動き(草の根の諸活動)を見落とししたり、誤解したりしがちであるという。オセアニアをスペインの湖、イギリスの湖、アメリカの湖、日本の湖と見なすだけの社会学者には、人びとが海によって繋がってきた

⁵ Epeli Hau'ofa, "Our Sea of Islands," *The Contemporary Pacific*, 6(1), Spring 1994, pp. 148-161. 「島々を含む広大な海」などの訳語は、以下の論文によるものである。ロニー・

アレキサンダー「非核・独立太平洋運動からみる「太平洋アイデンティティ」」春日直樹編『オセアニア・オリエンタリズム』世界思想社、1999年。

こと、グローバル化の進展のなかで新たな動きが生まれてきていることなどを察知することはできない。オセアニアの人びとが何を行なっているかをしっかりと見ることが重要なのである⁶。こうしたハウオフアの議論は、学問的なバックグラウンドの相違ゆえに専門用語は異なるものの、石原のそれとかなりの程度重なりあっている⁷。

『〈群島〉の歴史社会学』の結「地政学を超える系譜学へ」では、小笠原群島・硫黄列島の歴史に当事者意識を持つことが私たちに求められているとし、それらの島々の住民・元住民の経験を「正面から記述」することの重要性が主張される。そして、つぎの一文で締められる。

わたしたちは、島を俯瞰のまなざしで眺める侵略と進出の地政学の誘惑に抗して、島を攻囲するグローバリゼーションや植民地主義と格闘しながら生きぬいてきた人びとの内発と自律の系譜学を、この手に取り戻さなければならない。(2013: 192)

筆者はこれまでの研究において、アメリカの政策やイデオロギーとともに、人びとの意識・活動・社会運動なども対象としてきた。現地でフィールドワークをするなかで、予想外のことを発見し、驚くこともしばしばである。しかしそれでも、不意に俯瞰のまなざしを内面化してしまい、見えなくなっていたこと／ものも多々あると思う。そうしたいわば第二の不可視性を乗り越えるために、「群島の想像力」を働かせることに意識的であらなければならない。

3. 〈アメリカの湖〉における連携・連帯・親和性 『〈群島〉の歴史社会学』第4章では、アジア・

太平洋戦争や冷戦下において〈要石〉＝〈捨て石〉とされてきた島々が、ポスト冷戦期、そして21世紀の現在に至ってもなお置かれている状況の困難さがあらためて確認されてもいる。たとえば、以下のような部分にそれは表れている。

欧州を中心とする冷戦体制の終焉後、米軍のグローバルな整理統合が進行する状況下でも、間太平洋の島々が〈アメリカの湖〉のなかの軍事的・経済的位置から抜け出すことは決して容易ではない。間太平洋世界の人びとは近年、米軍再編にともなう新たな軍事主義にさらされるいっぽう、米国によって押しつけられてきた消費型経済と高失業率に加えて、新自由主義に対するたたかいをも強いられている。(2013: 189)

私たちはここで、環／間太平洋世界の島々の住民は〈アメリカの湖〉から、または自分たちはコロナルな冷戦空間から、どのように脱却できるかと考えをめぐらせるであろう。もしそうであれば、同書の目的はひとまず達成されているのかもしれない。しかし、他の論者がこの問題をどのように論じているのか、どのような展望を示しているのかを最後に簡単に紹介し、課題を確認することにしたい。

非核・独立太平洋運動の研究を行ってきたロニー・アレキサンダーは、エペリ・ハウオフアが前述の論考(“Our Sea of Islands”)を最初に発表した論文集において、「島々を含む広大な海(a sea of islands)」という考え方は良いが、実際に問題の解決に資するか未知数であると疑念を呈する論者もいたことを紹介している。そうした考えによって、アメリカやフランスの核実験、日本・台湾・韓国の

⁶ デイヴィッド・ハンロンは、ハウオフアの問題提起を引き受けつつ、ミクロネシアの歴史研究の可能性を論じている。そのなかで、グアムを中心に生じている、内側からのローカルな歴史実践や歴史記述を高く評価している。ハンロン自身は、ミクロネシアという地域概念それ自体を欧米諸国の植民地主義や人文社会科学的な研究によって構築されてきたものとして批判的に論じてきた。同論文では、新たな歴史研究の潮流が、そうした地域概念を打破・不安定化していくことに希望を見出している。David Hanlon, “The ‘Sea of Little Lands’: Examining Micronesia’s Place in ‘Our Sea of Islands,’” *The Contemporary Pacific*, 21(1), 2009,

pp. 91-110.

⁷ 本コロキウム後に以下の書に目を通し、石原が群島研究で参照する今福龍太もハウオフアについて論じ、今福のいう「群島—世界論」に位置づけていることを知った。今福は「群島—世界論」を「現在の来歴を、表層の歴史や社会の因果関係に還元して理解するのではなく、より動的で即興的・創造的なやり方によって思考すること」と端的に述べている。〈叛史〉〈叛アメリカ〉という用語も同じく重要である。今福龍太『ジェロニモたちの方舟——群島—世界論〈叛アメリカ〉篇』岩波書店、2015年。

流し網による資源枯渇などを防ぐことができるのかというのである⁸。圧倒的に非対称な関係のなかでは、状況を好転させることが難しく、問題解決の道筋も見出しにくい。

筆者はロニー・アレキサンダーの非核・独立太平洋運動に関する議論などに触発される形で、グアムの脱植民地化・脱軍事化の展望を論じたことがある⁹。そのなかで筆者は、アメリカの政策転換、つまりアメリカの関心の脱軍事化を可能にする諸要素を見出そうとした。注目したのは、グアムの人びとによって脱軍事化ナショナリズム／ネットワークが形成されてきたことである。2000年代以降、「対テロ戦争」や米軍増強の動きなどでグアムの軍事化がますます進む一方で、脱植民地化・脱軍事化を求める動きがグアムのなかで活発化し、チャモロ・ディアスポラにおける先住民アイデンティティの高まりとともに、北マリアナ諸島、ハワイ、アメリカ本土、米軍基地のある沖縄などのアメリカ国外の地域の人びととのネットワークが活性化してきた¹⁰。

また、ミクロネシア地域内での政治的・経済的なつながりを再構築することも重要であることを指摘した。戦後の〈アメリカの湖〉のなかで、ミクロネシアの島々はアメリカによって分断され、「地域内の横のつながりは弱まる一方で、アメリカとそれぞれの地域・国との縦の関係が強化された」¹¹。ミクロネシア型のハブ・アンド・スポークである。また、アメリカとの自由連合協定により、自由

連合国の人びとはアメリカ国内での就学・就労・居住が容易になった。それによって、それらの国々からグアム、北マリアナ、ハワイに移住する人びとが増加し、人口流出と受け入れ先の負担が問題視されている。ミクロネシア地域内での協力関係を築いていくことが喫緊の課題となっている¹²。

グアム出身のチャモロ人研究者であるキース・L.カマチョとハワイ出身で沖縄系のウェズリー・イワオ・ウエウンテンによるグアムと沖縄における脱軍事化のための社会運動に関する考察も興味深い¹³。彼らは、チャモロ人や沖縄人のなかに先住民アイデンティティを持つ人びとが増加しつつあることに着目する。これには、国際連合での先住民運動の高まりだけでなく、それぞれの島々で進行中の軍事化が大きく関係しているという。そして、先住民運動という新しい社会運動が展開するなかで、グアムと沖縄の人びとのあいだで連携が生まれ、深まっている。このことは、アメリカによる軍事化・植民地化に関する情報・知識を共有するうえでも重要である。カマチョとウエウンテンは、ハウオフアの言葉にも言及しながら、こうした運動がオセアニアの新たなアイデンティティを創造しているとも指摘する¹⁴。

アメリカの地理学者サシャ・デイヴィスも、グアムを含むアジア太平洋地域における米軍基地に関する社会運動のネットワークに注目するひとりである¹⁵。デイヴィスは、この地域における安全保障問題に関連して、覇権追求の力(hegemony-

⁸ アレキサンダー、前掲論文、160-161頁。

⁹ 拙著『アメリカとグアム——植民地主義、レイシズム、先住民』有信堂、2015年、終章。

¹⁰ 比較的最近の動向については、以下の論考で触れている。拙稿「標的のアメリカ植民地——北朝鮮の核・ミサイル問題におけるグアムと北マリアナ諸島の人びと」『アジア・アフリカ研究』58(2)、2018年4月、31-56頁。

¹¹ 長島、2015年、306頁。

¹² ミクロネシア地域内の人的・社会的な関係は深まってもおり、ミクロネシアのリージョナルなアイデンティティの形成が促進される可能性もある。もちろん、ミクロネシア三国に関しては、自由連合協定によってますますアメリカへの従属を強いられるという悲観的な影響も理解しなければならない。筆者はそれをミクロネシアのアメリカ化、グアム化、マリアナ化と呼んだ。拙稿「アジア太平洋地域における安全保障と地域社会——「アメリカの湖」の形成と展開」松下洸・藤田憲編『グローバル・サウスとは何か』ミネルヴァ書房、2016年、91-112頁。

¹³ Keith L. Camacho and Wesley Iwao Ueunten, “Determining

Oceania: A Commentary on Indigenous Struggles in Guam and Okinawa,” *International Journal of Okinawan Studies*, 1(2), 2010, pp. 85-104.

¹⁴ グアムや沖縄からは、脱軍事化の国際的なネットワークに積極的に参加する人びともいる。軍事主義を許さない国際女性ネットワークもそのひとつである。関連する Women Cross DMZ (「DMZを越える女たち」)の活動に関しては、以下を参照。秋林こずえ「朝鮮半島、沖縄、トランスナショナル・フェミニスト平和運動」『アジア・アフリカ研究』57(4): 43-51, 2017。またそれに関連して、グアムの脱植民地化・脱軍事化運動において目立つ女性たちの存在については、以下を参照。Keith L. Camacho, “After 9/11: Militarized Borders and Social Movements in the Mariana Islands,” *American Quarterly*, 64(4), 2012, pp. 685-713.

¹⁵ Sasha Davis, *The Empires' Edge: Militarization, Resistance, and Transcending Hegemony in the Pacific*, Athens: The University of Georgia Press, 2015。石原の群島研究との関連で興味深いデイヴィスの主権に関する議論の考察については、他日を期したい。

seeking power)と親和性追求の力(affinity-seeking power)の2つを挙げる。覇権追求の力とは、たとえばアメリカのような国が行なってきたように、この地域の各地での排除や支配を通して主権を拡大し(すなわち、各地において主権が侵害され)、覇権を構築・維持するものである。他方で、親和性追求の力とは、覇権追求の力に対抗し、親和性や連帯の海洋横断的な連関に基づき、安全保障の課題を提起し、それに実践的に取り組むものである。米軍はより抵抗運動が小さく弱い地域に負担を移転しようとするが、親和性追求の力はそれを防ごうとする。カマチョとウエウンテンが考察対象としたようなグアムと沖縄の運動の連携も、親和性追求の力に含まれるであろう。

非対称な関係のなかにある太平洋の島々のことを考えるうえでも、デイヴィスの議論は参考になる。群島のなかの不可視化されやすい動きを注視することが強調される。

本書で私は、この地域の島々が非常に重要なのは「停泊中の空母」のようであるからだ主張するシンクタンクやアメリカの政治家のような外部のアクターと同様の力点の置き方をするのではなく、地域の内側から生じていることに焦点を当てることでこの地域を議論の「中心に再び置こう」と努力する。私の目標は、新たな考えや実践が帝国の空間的な縁にある割れ目やすき間から現れることを示すことである。¹⁶

また、ハウオフアと同様に、太平洋に押しつけられてきた「楽園」「小さい」「従属的」といった神話に代わり、「親和性と連帯は勝利できる」「自己決定と自治は可能である」といった新たな神話を広める必要があるとデイヴィスは主張する。そして、さまざまな困難があるとしても、拡張する親和性のサークル、グローバルな親和性の政治こそが、「唯一の長期的な解決策である」と断言する。

さらに、「リアリスト」的見方の道義性を擁護することは困難であり、「学者・教師・運動家・市民には新たなオルタナティブな未来像を探索する道義的責務がある」と訴える。学者は覇権追求の力の強さを論じるのではなく、「解放的な政治的プロジェクトの可能性を発見すること」に力を入れるべきであるという¹⁷。

ここに挙げた論者たち以外にも、さまざまな人びとが米軍基地をめぐる問題に関してさまざまに議論を展開している¹⁸。ここでは筆者がいくつかの研究を恣意的に挙げたにすぎないかもしれないが、それらには共通する視点のようなものが明白に見られるのが興味深い。そして、それは石原の群島研究にも通じるものであり、第二の不可視性に関わるものである。すなわち、俯瞰のまなざしでは、草の根の自律的な動きや各地の人びとのあいだで生じるネットワークまたは連携を見逃してしまうというものである。

おわりに

本稿は、〈要石〉〈捨て石〉とされてきたミクロネシアの島々やそこで生きる人びとを、「コロニアルな冷戦空間」や「群島の想像力」といった考えによって可視化する可能性について論じた。小笠原群島や硫黄列島の人びとと同様に、ミクロネシアの人びとも二重の意味で不可視化されてきたといえる。そして、アジア太平洋地域における米軍基地をめぐる問題をテーマにした研究をいくつか紹介し、いずれも第二の不可視性の問題に意識的に取り組んでいることを指摘した。本コロキウムを機にして、いまさらながらこれらの点に気づけたことが、筆者にとっては大きな収穫であった。

最後に一点だけ付け加えたい。本稿をまとめるにあたって、本書評コロキウム開催時には筆者自身が明確に意識していなかった論点に気づいた。世界各地に張りめぐらされた米軍基地のネットワークとそこにいる米兵たちの存在は、石原の群島研究の視点でどのように捉えられるか、というも

¹⁶ *Ibid.*, p. 11.

¹⁷ *Ibid.*, p. 134.

¹⁸ 同様に世界各地に基地を置く米軍を近年批判した研究者に、文化人類学者のデイヴィッド・ヴァインがいる。しかし、ヴァインの著書はより一般向けのものであり、米軍に対抗する社会運動の可能性を論じるのではなく、海外の

米軍基地の存在がいかにアメリカの不利益になっているかをアメリカ国民に訴えることによって、状況を変えようとしている。David Vine, *Base Nation: How U.S. Military Bases Abroad Harm America and the World*, New York: Metropolitan Books, 2015 (西村金一監修・市中芳江ほか訳『米軍基地がやってきたこと』原書房、2016年)

のである。

すでに筆者にはここで詳細に論じる余裕はないが、以下のように考えられないであろうか。『〈群島〉の歴史社会学』では、16世紀から18世紀の大西洋、19世紀の太平洋における外洋帆船の労働者たち、つまり移動民^{ノマド}と世界市場や主権国家などとの関係が論じられる。米軍基地を世界市場とアメリカ（帝国主義）の前線と見なすなら、米兵たちはかつての捕鯨船員などの水夫のように見えてくる。経済的徴兵という言葉があるように、「対テロ戦争」の米兵たちの多くは、新自由主義が徹底するアメリカ社会において、より良い「生の質」を求めて米軍に入隊し、前線へと向かっていった。「新兵採用係のパラダイス」とも呼ばれる太平洋やカリブ海の島々からも、高校や大学を出た多くの若者たちが米軍という現代の捕鯨船の乗組員となり、島を離れていった。彼ら／彼女らは、アメリカ国内や海外の米軍基地、そしてイラクやアフガニスタンなどの戦場を転々とし、多くが命を落としている。かろうじて生き延びた者たちも心身の傷または病に苦しんでいる。その一方で、基地や戦場でのさまざまな出身地の米兵や現地住民との交流や、軍隊内部での差別などの経験から、アメリカやその軍隊のありように疑問を抱くようになった者たちも多くいる。グアムではそのような人びとが脱植民地化や脱軍事化の運動を担ってきた。

筆者自身、米軍基地が引き起こす諸問題のみならず、軍事化・植民地化された社会における米兵や退役軍人の移動民^{ノマド}としての存在や彼らの経験にも目を向けてきた¹⁹。しかしながら、時間的な奥行き、空間的な広がりをもって考えることが十分にできていなかったように思う。石原の群島研究は、私たちの想像力を豊かにし、さまざまなアイデアを触発してくれるものである。

¹⁹ 拙稿「グアムの米軍チャモロ人兵士・退役軍人をどう描くか——「シンダル(Sindalu)」展について」『日本オセアニア学会 NEWSLETTER』112、2015年7月、1-15頁；「1990

年代のグアムにおける米軍用地問題とチャモロ・ナショナルリズム」『歴史学研究』950、2016年10月、129-139頁。